目指す福島県

いわき産業人クラブ・日刊工業新聞社

福島復興産官懇談会

福島産業人クラブ（立石吉織会長＝福島製作所社長）、いわき産業人クラブ（菅榮藏会長＝元常磐開発社長）は日刊工業新聞社と共催で、２月22日に「福島復興産官懇談会」を福島市のホテル福島グリーンパレスで開いた。東日本大震災からの産業復興をテーマに、復興推進計画などの進捗状況や医療機器関連産業の集積に向けた動き、中小企業支援施策など、産業再生に力を注ぐ福島県の産業政策の取り組みについて、伊東正晃商工労働部長らと意見交換した。

「第2次福島県復興計画」の骨子と進捗状況について

福島製作所　社長
立石 吉識 氏

福島県では東日本大震災からの速やかな復旧復興を目指し、２０１１年８月に有識者らにより「福島復興ビジョン」が提言されました。このビジョンに基づく具体的な取り組み、事業などを示した「第１次福島県復興計画」を策定。さらに12年にはより現状に沿った、新たな被災者への支援策などを盛り込んだ「第２次福島県復興計画」が策定され、支援事業が展開されています。そこで福島県の早期復興の核となる第２次復興計画の骨子となる重点プロジェクトの概要や進捗（しんちょく）状況についてお聞かせ下さい。

伊東商工労働部長　まず産業界全体の動きについて説明させていただきます。２０１２年の経済センサスによると、09年の事業所数と比べ、12年の事業数が約１万件減ったとされています。震災から２年が経過する中、統計上の数字は例えば鉱工業生産指数は11年３月で59・5、12年11月が78・8となりました。ただ福島県はここ７カ月連続で同指数が下がっています。昨年末には政権も変わり、我々としても景気の持ち直しとなればと期待しているところです。そうした中で、12年12月に復興計画を見直し、第２次復興計画を策定しました。第１次と変わらずに12の重点プロジェクトを掲げています。特に商工関連では中小企業等復興、再生可能エネルギー推進、医療関連産業集積の３プロジェクトが動いており、この３点は後ほどご説明いたします。

この３プロジェクト以外では、環境回復での市町村が実施する除染地域における住宅除染の進捗率（12年12月末現在）の実績は約15％。道路は約20％、農業用地は約52％となっています。これが除染の進捗状況です。現在、東日本大震災における災害廃棄物の処理状況は仮置き場への搬入率が約60％、処理が約30％。県民の健康管理面ですが、残念ながら健康管理調査における基本調査の回答率は23％となっています。観光についてですが、８割程度戻ってきていると言われていますが、震災前の10年と比べますと実宿泊者は12年９月の段階で約７割９％。最悪の段階で約７割減でした。ただ、団体や修学旅行の復活がないのが課題となっています。以上簡単ですが、重点プロジェクトの進捗状況の要点を説明させていただきました。

重点12プロジェクトを推進

伊東商工労働部長

再生可能エネルギー関連産業の現状と集積促進に向けた施策について

北芝電機　相談役
服部 靖弘 氏

県は被災地復興を牽引する重点プロジェクトの一つとして再生可能エネルギー産業の育成、集積・促進を掲げています。産業界にも福島県沖で計画されている世界最大級となる浮体式洋上風力発電施設の建設や、いわき市での大規模メガソーラー施設計画、会津若松市地域でのスマートコミュニティー構想なども聞こえています。また今後、産業技術総合研究所が郡山市に進出もあり、非常に明るい話題が聞こえてきます。我々産業界としても大いに期待を寄せているところです。具体的な取り組みについて伺いたい。

伊東部長　再生可能エネルギー産業の育成、集積・促進に向けて、県は「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」を策定しました。元々県の総合計画で再生エネルギー導入目標として２０４０年に１００％（県内エネルギー需要に対する割合）を示していました。今回のアクションプランは15年までの行動計画です。15年の再生可能エネルギー導入見込み量は約24％であり、産業集積に向けた当面の目標（15年度）として、地元企業の育成、製造・施工・運営など幅広い分野への新規参入、浮体式洋上風力発電実証研究事業の実施などを示しました。具体的に13年度は何をやるのか。人材育成ではテクノアカデミー、福島高専などでの技術者、研究者の育成を進めます。ネットワーク形成では、すでに再生可能エネルギー関連産業推進研究会をスタート。企業・大学など約４００会員が、スマートコミュニティーなど４つの分科会でネットワーク形成を進めています。

産総研による福島再生可能エネルギー研究開発拠点の整備は、蓄電池の研究開発にも取り組む計画で14年４月にも開所する予定。開所前から県内企業とのマッチングの場を設けていく考えです。浮体式洋上風力発電実証研究事業は来年度にも２メガワットの風車、最終的には７メガワットの風車でのプロジェクトを計画。研究の過程で、製品開発の参入機会を探っていきたい。また11月に開催予定の再生可能エネルギー産業フェア（ＲＥＩＦふくしま）に海外企業を呼び込み積極的なビジネスマッチングを展開していく方針です。

海外呼び込みマッチング

伊東部長

出席者

（敬称略）

〈福島県〉

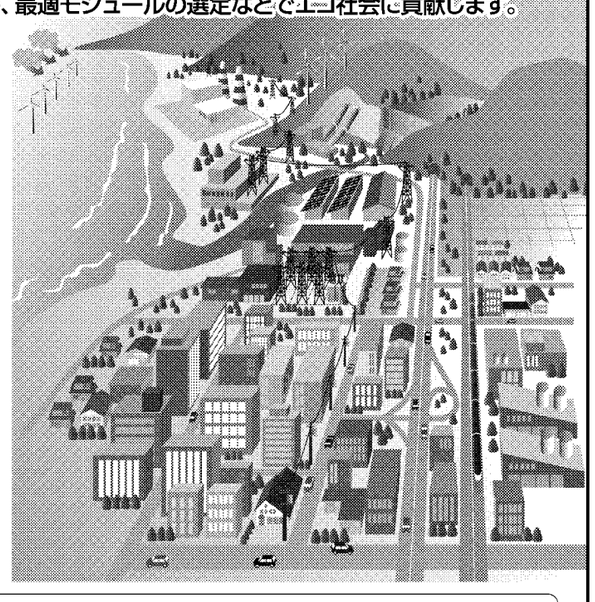
福島県商工労働部長	伊東 正晃
次長	鈴木 精一
商工総務課長	安部 光世
産業創出課長	菅原 晋也
産業人材育成課長	齋藤 圭一

〈質問者〉

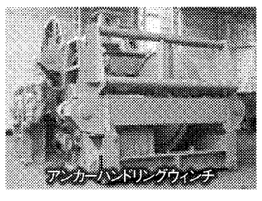
福島製作所社長	立石 吉識
北芝電機相談役	服部 靖弘
笠原工業社長	笠原 賢二
藤橋歯車鉄工所社長	藤橋 進一郎
常磐開発元社長	菅 榮藏

〈日刊工業新聞社〉

専務	佐野 友昭
福島支局長（司会）	阿部 義秀

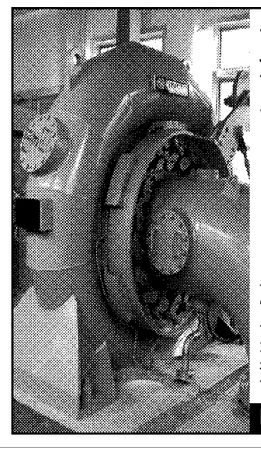
再生可能エネルギーを復興の柱に
【産業用太陽光発電システム】
太陽電池の設置から電力系統連系まで、安定で高効率に電力を供給するソーラーシステムを提供しています。お客様の環境に合わせたシステムインテグレーションの構築をはじめ、最適モジュールの選定などでエコ社会に貢献します。
北芝電機の系統連系技術により、受変電設備の製造と所内電源設備の機器装置の据付、エンジニアリングを含めたトータルソリューションをご提供いたします。
トータルエンジニアリング（分析・設計・施工）による最適な太陽電池アレイ設置工事を実施
太陽電池
●最良の発電コストを実現する太陽電池の採用
架台
●臨海部への設置に適した、高耐食性鋼板を採用
●メンテナンス性に優れた傾斜角度、モジュール段数
●風況解析による構造の合理化、価格低減化
ガス絶縁体開閉装置
連系変圧器
高圧閉鎖配電盤
昇圧変圧器
PCSパッケージ
監視制御装置
太陽電池アレイ

お客様の環境に合わせて、様々な設置環境に対応いたします。
●学校の屋上　●マンション屋上　●駐車場屋根　●駅　●空港　●工場　●下水道遊休地 など
KITASHIBA　北芝電機株式会社　www.kitashiba.co.jp　取締役社長　村松 謙一
◆本社・工場　〒960-1292 福島市松川町字天王原9番地　TEL 024-537-2121　FAX 024-537-2123
東京本社 電力システム営業部 TEL 03-3495-7130　東北支社・東北営業グループ TEL 022-261-1811
◆取扱製品　受変電システム・変圧器（電力用、炉用、一般産業用）・環境調和型変圧器（ナタネ油変圧器）・再生可能エネルギーシステム（太陽光、風力、水力発電）
誘導炉・加熱機・監視制御システム・発電機・非常用発電機・自動車用モータ・熱交換システム（冷却器）

産業機械歯車設計・製作、一般精密治工具
FUJIHASHI GEAR
有限会社 藤橋歯車鉄工所
代表取締役社長　藤橋進一郎
〒960-8071　福島県福島市東中央2-53
TEL.024(534)6321　FAX.024(534)2663
E-mail：fujihashi@circus.ocn.ne.jp
ホームページ　http://www.tekkou.or.jp

ISO 9001認証取得
OHSAS 18001認証取得
Fukushima
ISO14001認証取得
世界の海へ　船へ――甲板機械の

アンカーハンドリングウィンチ
株式会社 福島製作所
◆舶用甲板機械　◆海底油田開発用アンカーハンドリングウィンチ
◆グラブバケット　◆鋳造品・機械加工
代表取締役社長　立石 吉識
〒960-8054　福島県福島市三河北町9番80号
TEL. 024(534)3146・FAX. 024(533)8318
URL　http://www.fukusei.co.jp

ものづくりは、人づくりから。
CRF　株式会社 クリフ　代表取締役 石山 純恵
〒960-8036 福島県福島市新町6-35 コープマート新町2F
TEL. 024-531-8120㈹　FAX. 024-531-8121
[E-mail] info@c-r-f.jp　[URL] http://www.c-r-f.jp

きれいな工場から世界一の鋳物製品を！
普通鋳鋼品・ダクタイル鋳鉄品
特殊鋳鋼品・特殊耐火品
福島製鋼株式会社
Fukushima Steel Works Co., Ltd.
代表取締役社長　清水 良一
本社吾妻工場　〒960-8661 福島市笹木野字天竺田8-1　TEL 024-534-5161
相模工場　〒252-0101 神奈川県相模原市緑区町屋1-1-40　TEL 042-782-2721
URL：http://www.f-seiko.co.jp


長年の水力発電設備関連の施工実績により、確かな技術力でお客様のご要望にお応えします
・水力発電設備設計製作
・流量調整装置（冷却水監視装置）
・圧油監視装置・油検知器
・ストレーナ制御・油水分離装置 他
東北中川工業株式会社
本社・工場　〒960-8075
福島市下野寺字北田8-7
TEL (024) 535-2155　FAX (024) 531-6196
http://www.t-nakagawa.co.jp/